

中東情勢緊迫化に伴う緊急アンケート調査報告書

2026.5.21 防府商工会議所

【調査目的】

中東情勢緊迫化が、企業経営に及ぼす影響について、緊急に状況を把握し、今後の政策提言や個社支援に活用するため、現状把握のためアンケート調査を実施しました。

【調査要領】

調査期間：令和8年4月15日～5月8日

調査方法：調査票を郵送し実施

調査対象事業所：防府市内に事業所を有する防府商工会議所会員事業所 1,595社

回答数：629社 回答率：39.4%

※小規模事業者とは？

商業・サービス業(宿泊業・娯楽業除く)：常時使用する従業員が5人以下

サービス業のうち宿泊業・娯楽業：常時使用する従業員が20人以下

製造業その他：常時使用する従業員が20人以下

業種別回答数

業種	件数	割合(%)
建設業	157	25.0%
サービス業	107	17.0%
小売業	96	15.3%
その他	70	11.1%
製造業	67	10.7%
飲食業	51	8.1%
卸売業	46	7.3%
運輸業	18	2.9%
不動産業	17	2.7%
合計	629	100.0%

従業員規模別回答数

従業員数	件数	割合(%)
0～5人	376	59.8%
6～20人	161	25.6%
21～50人	50	7.9%
51～100人	21	3.3%
101～300人	16	2.5%
301人～	5	0.8%
合計	629	100.0%

設問1 貴社は中東情勢緊迫化の影響を受けていますか。

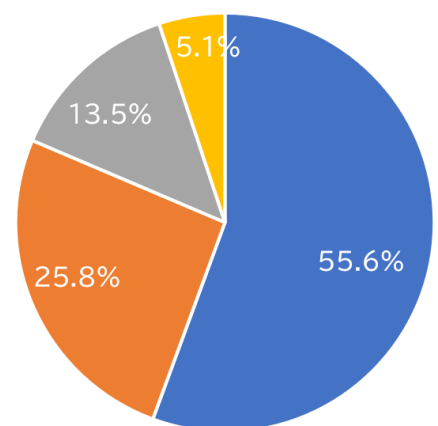
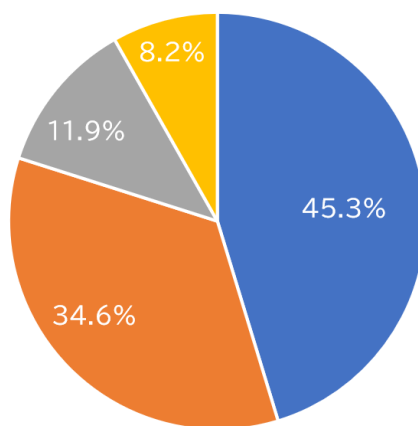
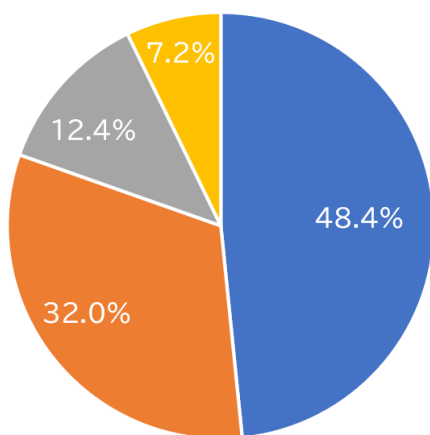
	受けている	現時点では受けていないが今後受ける可能性がある	現時点ではわからない、影響を精査中	現在・今後を含め影響はない見込み
製造業	66.7%	23.8%	9.5%	0.0%
建設業	58.0%	29.3%	9.3%	3.3%
卸売業	59.1%	29.5%	11.4%	0.0%
小売業	42.1%	35.8%	12.6%	9.5%
運輸業	66.7%	22.2%	5.6%	5.6%
不動産業	29.4%	47.1%	0.0%	23.5%
飲食業	42.2%	37.8%	17.8%	2.2%
サービス業	34.0%	36.0%	18.0%	12.0%
その他	36.9%	30.8%	15.4%	16.9%
全体合計	48.4%	32.0%	12.4%	7.2%

	受けている	現時点では受けていないが今後受ける可能性がある	現時点ではわからない、影響を精査中	現在・今後を含め影響はない見込み
小規模事業者	45.3%	34.6%	11.9%	8.2%
小規模事業者以外の事業者	55.6%	25.8%	13.5%	5.1%
全体合計	48.4%	32.0%	12.4%	7.2%

■全体合計

■小規模事業者

■小規模事業者以外の事業者



- 受けている
- 現時点では受けていないが今後受ける可能性がある
- 現時点ではわからない、影響を精査中
- 現在・今後を含め影響はない見込み

設問2 設問1で a. 受けていると回答された方にお伺いします。

現在受けている影響について次の中から回答してください(複数回答可)

影響の内容(回答)	建設業	製造業	小売業	サービス業	卸売業	飲食業	運輸業	不動産業	その他
a. 原材料・資材等の調達コスト上昇	90.9%	82.5%	75.0%	64.7%	80.0%	75.0%	35.7%	66.7%	54.5%
b. 原材料・資材等の納期長期化	73.9%	57.5%	37.5%	23.5%	60.0%	25.0%	0.0%	66.7%	72.7%
c. エネルギーコストの上昇	31.8%	50.0%	37.5%	44.1%	40.0%	70.0%	78.6%	16.7%	36.4%
d. 輸出入取引の減少	1.1%	5.0%	2.5%	0.0%	4.0%	5.0%	21.4%	0.0%	9.1%
e. 物流(海上・航空等)の混乱による調達遅延・コスト上昇	11.4%	20.0%	12.5%	14.7%	32.0%	25.0%	28.6%	0.0%	22.7%
f. 家計への影響による個人消費の減少	6.8%	10.0%	62.5%	29.4%	16.0%	50.0%	7.1%	33.3%	27.3%
g. 資金繰り悪化	20.5%	10.0%	25.0%	14.7%	20.0%	25.0%	14.3%	16.7%	27.3%

影響の内容(回答)	小規模事業者	それ以外の事業者	全体合計
a. 原材料・資材等の調達コスト上昇	72.5%	84.4%	76.5%
b. 原材料・資材等の納期長期化	51.8%	53.1%	52.2%
c. エネルギーコストの上昇	39.4%	47.9%	42.2%
d. 輸出入取引の減少	3.1%	5.2%	3.8%
e. 物流(海上・航空等)の混乱による調達遅延・コスト上昇	15.5%	20.8%	17.3%
f. 家計への影響による個人消費の減少	26.9%	16.7%	23.5%
g. 資金繰り悪化	23.8%	10.4%	19.4%

設問3 設問1でb.現時点では受けていないが今後受ける可能性があるとは回答された方にお伺いします。
受ける可能性のある影響について次の中から回答してください(複数回答可)

影響の内容(回答)	建設業	製造業	小売業	サービス業	卸売業	飲食業	運輸業	不動産業	その他
a. 原材料・資材等の調達コスト上昇	88.9%	80.0%	80.0%	71.4%	66.7%	80.0%	20.0%	40.0%	40.0%
b. 原材料・資材等の納期長期化	77.8%	66.7%	42.9%	42.9%	53.3%	26.7%	20.0%	50.0%	33.3%
c. エネルギーコストの上昇	33.3%	53.3%	42.9%	51.4%	53.3%	80.0%	80.0%	20.0%	26.7%
d. 輸出入取引の減少	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	6.7%	6.7%	20.0%	0.0%	0.0%
e. 物流(海上・航空等)の混乱による調達遅延・コスト上昇	33.3%	13.3%	28.6%	14.3%	33.3%	26.7%	40.0%	0.0%	6.7%
f. 家計への影響による個人消費の減少	22.2%	13.3%	71.4%	40.0%	33.3%	40.0%	0.0%	30.0%	13.3%
g. 資金繰り悪化	22.2%	6.7%	20.0%	11.4%	13.3%	13.3%	0.0%	10.0%	20.0%

影響の内容(回答)	小規模事業者	それ以外の事業者	全体合計
a. 原材料・資材等の調達コスト上昇	72.7%	73.2%	72.8%
b. 原材料・資材等の納期長期化	50.7%	53.7%	51.3%
c. エネルギーコストの上昇	41.3%	58.5%	45.0%
d. 輸出入取引の減少	2.0%	2.4%	2.1%
e. 物流(海上・航空等)の混乱による調達遅延・コスト上昇	21.3%	29.3%	23.0%
f. 家計への影響による個人消費の減少	35.3%	34.1%	35.1%
g. 資金繰り悪化	16.0%	14.6%	15.7%

設問4 設問2・設問3で回答された事業者にお伺いします。
具体的な影響内容をご記入ください。

業種別の具体的な影響内容

最も多く寄せられたのは、「建築資材の入荷停止・遅延」による現場のストップと、それに伴う工期遅延・資金繰り悪化への懸念(建設業)

製造ラインを動かすための「エネルギーコスト」と、製品を構成する「原材料・副資材」の両面から値上げや供給制限の打撃を受けている。

入手困難・値上げとなっている主な原材料: 塗料、シンナー、溶剤(トルエン、MEK、アセトン等)、ポリエチレン原料、ウレタン樹脂、鋼材。

副資材の高騰: 製品の梱包・出荷に不可欠なストレッチフィルム、段ボール、ペットボトル、キャップ、ビニール製品等の値上げと数量制限。(製造業)

商品の仕入れ価格上昇に加え、店舗運営に必要な「包装資材の高騰」と、物価高による「消費者の買い控え」の板挟み

消費者の買い控え: 生活の余裕がなくなることによる来店数の減少や、贅沢品(高額商品、生花等)の買い控えが顕著になっている。(小売業)

食材から容器、光熱費まであらゆるコストが上昇しており、それを販売価格へ転嫁することによる客離れを強く懸念(飲食業)

美容や自動車整備など、業態によって特定の「商材・消耗品」の供給不安(サービス業)

事業の生命線である「燃料」の価格の高騰と、他産業からの波及を受けている。(運輸業)

設問5 設問1で a. 受けているまたは b. 現時点では受けていないが今後受ける可能性があるとは回答された方にお伺いします。

今後行う予定の対策(既に行っているものも含む)を選択して下さい(複数回答可)

影響の内容(回答)	建設業	製造業	小売業	サービス業	卸売業	飲食業	運輸業	不動産業	その他
a. 仕入・調達先の見直し	34.6%	40.0%	33.3%	29.0%	22.5%	42.9%	15.8%	25.0%	32.4%
b. 営業・販売等の縮小	9.8%	7.3%	14.7%	11.6%	10.0%	5.7%	10.5%	25.0%	21.6%
c. 取引先との価格交渉	51.1%	29.1%	28.0%	21.7%	37.5%	20.0%	57.9%	25.0%	35.1%
d. 販売価格への転嫁	40.6%	40.0%	49.3%	34.8%	55.0%	48.6%	26.3%	31.3%	21.6%
e. 諸経費の削減	30.1%	29.1%	49.3%	39.1%	40.0%	40.0%	26.3%	25.0%	59.5%
f. 生産・販売拠点の見直し	0.8%	1.8%	0.0%	4.3%	0.0%	2.9%	5.3%	0.0%	8.1%
g. 工程改善・業務効率化	24.8%	32.7%	14.7%	14.5%	7.5%	25.7%	0.0%	0.0%	10.8%
h. 資金の確保	30.8%	20.0%	12.0%	14.5%	27.5%	17.1%	10.5%	18.8%	13.5%
i. 人件費の削減・人員合理化	5.3%	3.6%	14.7%	10.1%	10.0%	11.4%	10.5%	12.5%	13.5%

	小規模事業者	それ以外の事業者	全体合計
a. 仕入・調達先の見直し	31.2%	35.8%	32.5%
b. 営業・販売等の縮小	11.7%	11.7%	11.7%
c. 取引先との価格交渉	31.2%	46.7%	35.6%
d. 販売価格への転嫁	37.0%	49.6%	40.6%
e. 諸経費の削減	35.9%	43.1%	37.9%
f. 生産・販売拠点の見直し	2.3%	1.5%	2.1%
g. 工程改善・業務効率化	16.0%	24.8%	18.5%
h. 資金の確保	21.0%	19.0%	20.4%
i. 人件費の削減・人員合理化	5.0%	19.7%	9.2%

設問6 政府や支援機関に対する要望があればお答えください

業種別の主な要望内容

1. 建設業

資材不足による工期遅延と急激なコスト高騰への「制度的救済」と「資金支援」を求める声、公共工事等の柔軟な単価見直し

2. 製造業

産業の根幹をなす「原材料・エネルギーの確保」に向けた国レベルの対応と、設備投資への補助を求めています。

3. 小売業

物価高による「買い控え」に直面しているため、「消費者の購買意欲を喚起する施策」と「エネルギー補助」に期待が寄せられています。消費喚起策:「現在販売中のプレミアム商品券は購買意欲を高める効果がある。」

4. 飲食業

利益率を大きく圧迫している「電気・ガス等各種コスト増」に対する直接的な補助

5. サービス業

業態が多岐にわたるため要望も様々ですが、「エネルギー補助」と「公定価格等の見直し」に関する具体的な要望

6. 運輸業

事業の生命線である「燃料対策」と「価格転嫁の環境整備」に要望が集中しています。